

平成 30 年度

# 水道事業会計予算書

伊 東 市

## 平成30年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,922戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,893,428m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	24,366m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
重要給水施設管路耐震化工事	126,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,817,957千円
第1項 営 業 収 益	1,629,653千円
第2項 営 業 外 収 益	188,303千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,605,049千円
第1項 営 業 費 用	1,459,592千円
第2項 営 業 外 費 用	135,455千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額784,756千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,472千円、損益勘定留保資金590,012千円並びに減債積立金139,272千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	319,275千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第3項 補 助 金	5,273千円
第4項 負 担 金	14,001千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,104,031千円
第1項 建 設 改 良 費	823,897千円
第2項 企 業 債 償 還 金	280,133千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件 による。ただし、企 業財政その他の都合 により繰上償還又は 低利債に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 営業費用と営業外費用    | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費と負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 4 3, 1 5 1 千円

(2) 交 際 費 1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地 震 対 策 事 業 費 2, 9 8 2 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27, 464千円と定める。

平成30年2月20日提出

伊東市長 小野達也

# 伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

平成 30 年 度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款	項	目	予 定 額
1 事業収益			1,817,957
	1 営業収益		1,629,653
		1 給 水 収 益	1,504,794
		2 受 託 工 事 収 益	668
		3 そ の 他 営 業 収 益	124,191
	2 営業外収益		188,303
		1 受 取 利 息	2,011
		2 他 会 計 補 助 金	780
		3 長 期 前 受 金 戻 入	184,733
		4 雑 収 益	779
	3 特別利益		1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,680,537
	1,515,027
水道料金	1,486,252
給水装置工事収入	616
その他営業収入	28,159
	165,509
預金利息、貸付金利息	2,021
	640
	162,071
	777
	1
土地売却益	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,605,049
	1 営業費用		1,459,592
		1 原水及び浄水費	331,996
		2 配水及び給水費	159,744
		3 受託工事費	9,002
		4 総 係 費	187,101
		5 減価償却費	748,596
		6 資産減耗費	23,002
		7 その他営業費用	151
	2 営業外費用		135,455
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,753
		2 繰延勘定償却	3,048
		3 雑 支 出	2,000
		4 消費税及び地方消費税	20,654
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		3 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000



## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,534,744
	1,398,945
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	320,720
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	163,962
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	8,711
検針、料金の調定及び徴収 その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	166,971
固定資産の減価償却費	712,434
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	26,002
その他営業費用	145
	125,797
企業債借入、一時借入に対する利息	113,049
配水管等管網図作成補正業務費用及び管路情報図作成業務費用の償却	7,206
	2,000
	3,542
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

# 資 本 的 收 入

## 收

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			319,275
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	3 補 助 金		5,273
		1 国 庫 補 助 金	2,375
		3 他 会 計 補 助 金	2,898
	4 負 担 金		14,001
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	11,000
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	319,433
	300,000
改良拡張事業費充当債	300,000
	2,431
生活基盤施設の耐震化等に対する国からの補助金	1
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,430
	17,001
改良工事負担金	1
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	14,000
	1
土地の売却原価	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,104,031
	1 建設改良費		823,897
		1 事 務 費	113,616
		2 改 良 費	635,001
		3 擴 張 費	47,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	28,279
	2 企業債償還金		280,133
		1 企 業 債 償 還 金	280,133
	3 負擔金等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

## 出

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	1,258,656
	967,762
建設改良に要する経常費	92,120
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	802,600
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	47,000
メーター、その他機械器具及び土地の購入費	26,042
	290,893
企業債元金償還金	290,893
	1
開発負担金返還金	1

# 平成30年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	155,302
減価償却費	748,596
固定資産除却費	23,001
繰延勘定償却	3,048
貸倒引当金の増減額	△ 2,736
賞与引当金の増減額	38
退職給付引当金の増減額	20,522
長期前受金戻入額	△ 184,733
受取利息及び配当金	△ 2,011
支払利息	109,753
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 7,612
未払金の増減額	△ 71,787
たな卸資産の増減額	4
小計	<u>791,386</u>
利息及び配当金の受取額	2,011
利息の支払額	△ 109,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>683,644</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	1
固定資産の取得による支出	△ 768,102
補助金等による収入	5,273
負担金等による収入	13,778
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 749,051</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 280,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,867</u>
資金増加(減少)額	△ 45,540
資金期首残高	1,907,015
資金期末残高	<u>1,861,475</u>

## 平成29年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,376,159		
	(2) 受託工事収益	616		
	(3) その他営業収益	29,495	1,406,270	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	302,559		
	(2) 配水及び給水費	147,904		
	(3) 受託工事費	8,945		
	(4) 総係費	141,128		
	(5) 減価償却費	712,434		
	(6) 資産減耗費	26,002		
	(7) その他営業費用	145	1,339,117	
	営業利益			67,153
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,021		
	(2) 他会計補助金	830		
	(3) 長期前受金戻入	162,071		
	(4) 雑収益	777	165,699	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,049		
	(2) 繰延勘定償却	7,206		
	(3) 雑支出	2,052	122,307	
5	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	33,392
	経常利益			100,545
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	△ 1
	当年度純利益			100,544
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			247,603
	当年度未処分利益剰余金			348,147

平成29年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,547,037	
	ロ 建 物	676,822		
	減価償却累計額	325,831	350,991	
	ハ 構 築 物	26,487,264		
	減価償却累計額	9,635,418	16,851,846	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,411,032		
	減価償却累計額	3,139,269	2,271,763	
	ホ 車 両 運 搬 具	34,068		
	減価償却累計額	29,134	4,934	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,929		
	減価償却累計額	20,880	2,049	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,201,279	
	有形固定資産合計			24,229,899
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		499,302	
	無形固定資産合計			502,870
	固定資産合計			24,732,769
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,907,015	
	(2) 未 収 金		83,017	
	貸倒引当金	26,263	56,754	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,720	
	流動資産合計			1,987,589
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		3,047	
	繰延勘定合計			3,047
	資 産 合 計			26,723,405



負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,050,769	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			201,037	
	固定負債合計				5,251,806
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			280,133	
(2)	未払金			380,563	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,089	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	3,319			
	ロ 預り諸税	587			
	ハ 諸預り金	1,315			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	34,918		41,239	
	流動負債合計				712,024
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,197,319			
	収益化累計額	696,560	2,500,759		
	ロ 負担金	2,683,402			
	収益化累計額	1,402,555	1,280,847		
	ハ 受贈財産評価額	2,504,276			
	収益化累計額	895,883	1,608,393		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	239,737	61,126	5,451,125	
	繰延収益合計				5,451,125
	負債合計				11,414,955

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	12,817,490	
	資 本 金 合 計		12,817,490
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	224,507	
	資 本 剰 余 金 合 計		888,699
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	853,397	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	400,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	348,147	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,602,261	
	剰 余 金 合 計		2,490,960
	資 本 合 計		15,308,450
	負 債 資 本 合 計		26,723,405

## 注記（前年度分）

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として、24,474,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として25,990,000円を支給し、それらに係る法定福利費5,010,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,389,000円及び法定福利費引当金1,447,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,151,200円
1年超	6,302,400円
計	9,453,600円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

平成30年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,553,084	
	ロ 建 物	676,822		
	減価償却累計額	339,307	337,515	
	ハ 構 築 物	26,853,489		
	減価償却累計額	10,097,242	16,756,247	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,528,840		
	減価償却累計額	3,315,448	2,213,392	
	ホ 車 両 運 搬 具	35,318		
	減価償却累計額	30,571	4,747	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,929		
	減価償却累計額	21,603	1,326	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,409,048	
	有形固定資産合計			24,275,359
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		450,345	
	無形固定資産合計			453,913
	固定資産合計			24,729,272
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,861,475	
	(2) 未 収 金	90,629		
	貸倒引当金	23,527	67,102	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,716	
	流動資産合計			1,952,393
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,681,665

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,083,709	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			<u>221,559</u>	
	固定負債合計				5,305,268
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			267,060	
(2)	未払金			308,776	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,127	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	3,319			
	ロ 預り諸税	587			
	ハ 諸預り金	1,315			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	<u>34,918</u>		<u>41,239</u>	
	流動負債合計				627,202
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,187,551			
	収益化累計額	<u>749,026</u>	2,438,525		
	ロ 負担金	2,697,179			
	収益化累計額	<u>1,457,306</u>	1,239,873		
	ハ 受贈財産評価額	2,504,276			
	収益化累計額	<u>956,173</u>	1,548,103		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	<u>241,921</u>	<u>58,942</u>	<u>5,285,443</u>	
	繰延収益合計				<u>5,285,443</u>
	負債合計				<u>11,217,913</u>

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,065,093	
	資 本 金 合 計		13,065,093
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	224,507	
	資 本 剰 余 金 合 計		888,699
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	814,669	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	400,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	294,574	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,509,960
	剰 余 金 合 計		2,398,659
	資 本 合 計		15,463,752
	負 債 資 本 合 計		26,681,665

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
建物	15年から50年まで
構築物	10年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	5年から6年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
水利権	10年から20年まで

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し



平成30年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として26,184,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,983,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,521,000円及び法定福利費引当金1,568,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,151,200円
1年超	3,151,200円
計	6,302,400円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

## 給 与 費

### 1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,911	19,345	5,515
	資本勘定支弁職員	5	22,736	10,184	2,999
	合 計	15	63,647	29,529	8,514
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,064	18,308	5,611
	資本勘定支弁職員	5	22,626	9,994	2,910
	合 計	15	64,690	28,302	8,521
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,153	1,037	△ 96
	資本勘定支弁職員	0	110	190	89
	合 計	0	△ 1,043	1,227	△ 7

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		2,179		1,578	1,896
前 年 度		1,837		930	1,798	2,780
比 較		342		648	98	△ 3

### 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 1,043	給与改定に伴う増分	82
		普通昇給に伴う増分	171
		その他の増減分	△ 1,296
手 当 等	1,227	給与改定に伴う増分	418
		その他の増減分	809

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
20,522	86,293	13,574	99,867
1	35,920	7,364	43,284
20,523	122,213	20,938	143,151
28,142	94,125	12,997	107,122
1	35,531	7,153	42,684
28,143	129,656	20,150	149,806
△ 7,620	△ 7,832	577	△ 7,255
0	389	211	600
△ 7,620	△ 7,443	788	△ 6,655

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当	手 当			
926	1,680	10,552	7,111	830
927	1,680	10,673	7,037	640
△ 1	0	△ 121	74	190

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 1.7% 昇給期 1月 人数 15人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.7月→1.8月
異動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,806
	平均給与月額(円)	371,395
	平均年齢(歳)	45.09
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,931
	平均給与月額(円)	403,054
	平均年齢(歳)	45.02

#### (2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	148,300	148,300
大学卒	179,800	179,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	3	20.0
	3 級	2	13.3
	4 級	6	40.0
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	計	15	100.0
29年1月1日現在	1 級	1	6.3
	2 級	4	25.0
	3 級	3	18.7
	4 級	6	37.4
	5 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 409,904	平成28年度	千円	平成30年度	千円	千円	千円	千円
		）	161,568	）	248,336			
		平成29年度		平成32年度				
水道施設 維持管理 業務委託料	678,449	平成28年度		平成30年度				411,031
		）	267,418	）	411,031			
		平成29年度		平成32年度				
水道管路情 報システム 借 上 料	19,865	平成28年度		平成30年度				11,935
		）	7,930	）	11,935			
		平成29年度		平成32年度				

## 平成 30 年度 伊東市水道

## 収益的収入

## 収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,817,957	1,680,537	137,420
1 営業収益		1,629,653	1,515,027	114,626
	1 給水収益	1,504,794	1,486,252	18,542
	2 受託工事収益	668	616	52
	3 その他営業収益	124,191	28,159	96,032
2 営業外収益		188,303	165,509	22,794
	1 受取利息	2,011	2,021	△ 10
	2 他会計補助金	780	640	140
	3 長期前受金戻入	184,733	162,071	22,662
	4 雑収益	779	777	2
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 事業会計予算事項別明細書

## 及び支出

### 入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,504,794	13～20mm	30,781栓	812,193
		25～30mm	1,708栓	179,637
		40～50mm	384栓	309,518
		75mm以上	49栓	196,692
		臨時用		6,754
2 手数料	668	設計審査手数料		578
		開閉栓手数料		90
1 加入金	107,250	新規水道利用者加入金		
3 手数料	941	諸手数料		
4 下水道業務受託収入	16,000			
1 預金利息	2,010	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	780			
1 長期前受金戻入	184,733			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
7 その他雑収益	778			
1 土地売却益	1			



## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,605,049	1,534,744	70,305
	1	営業費用	1,459,592	1,398,945	60,647
		1 原水及び浄水費	331,996	320,720	11,276

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	6,735	企業職給 2 人	
2 手当等	2,878	扶養手当	347
		住居手当	282
		通勤手当	324
		時間外勤務手当	81
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,102
		勤勉手当	722
3 賞与引当金 繰入額	871		
5 賃金	1	作業員賃金	
7 法定福利費	2,109	地方公務員共済組合負担金	1,929
		地方公務員災害補償基金	19
		法定福利費引当金繰入額	161
8 旅費	33	普通旅費	
10 被服費	43		
11 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
12 燃料費	41	車両燃料費	40
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1	電灯料	
14 図書費	1	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	2,906	専用電話料	1
		電話料	104
		郵便料	1
		遠方監視システム及び設備台帳利用料	2,800

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	159,744	163,962	△ 4,218

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 委託料	148,852	機械点検委託料	3,463
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	133,709
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	199
		水処理施設遠隔監視システム 整備業務委託料	5,000
		水道施設維持管理業務委託料(統合分)	6,480
		19 手数料	2,283
機械点検手数料	1		
その他手数料	1,970		
20 賃借料	169	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	167
		電算機等借上料	1
21 使用料	59	電柱使用料	
22 修繕費	3,041	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	3,000
		車両修繕費	40
26 諸負担金	26,591	ダム管理負担金	
28 動力費	129,601	動力料	1
		電力料	129,600
29 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	5,000	施設整備工事費	
31 材料費	135	施設補修材料費	
32 路面復旧費	1		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	4,501	企業職給1人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	3,424	扶養手当	563
		通勤手当	108
		時間外勤務手当	714
		休日勤務手当	772
		期末手当	783
		勤勉手当	484
3 賞与引当金 繰入額	598		
5 賃金	2,173	臨時職員賃金	
7 法定福利費	2,034	地方公務員共済組合負担金	1,557
		地方公務員災害補償基金	15
		社会保険料	348
		法定福利費引当金繰入額	114
8 旅費	47	普通旅費	
10 被服費	36		
11 備消耗品費	720	消耗品費	
12 燃料費	159	車両燃料費	
14 図書費	10	図書購入費	
16 通信運搬費	60	電話料	
18 委託料	79,444	検定満期メーター交換業務委託料	17,717
		水道修繕業務委託料	19,700
		測量等委託料	5,928
		漏水調査等業務委託料	11,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	5,389
		鉛管等取替業務委託料	5,000
		料金徴収等業務委託料	12,960
		給水装置工事検査委託料	1,750
19 手数料	784	点検手数料	563
		開閉栓手数料	215
		その他手数料	6
20 賃借料	4,480	災害対策備蓄資材借上料	454
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	3,965

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	9,002	8,711	291
	4 総 係 費	187,101	166,971	20,130

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1		
2 2 修 繕 費	42,377	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	605
		管路等修繕費	40,000
		減圧弁修繕費	648
		消火栓修繕費	1,080
3 0 工 事 請 負 費	6,000	施設整備工事費	
3 1 材 料 費	4,415	修繕用材料費	
3 2 路 面 復 旧 費	6,480		
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 5 補 助 金	2,000	給水管統合補助金	
1 給 料	4,960	企業職給 1 人	
2 手 当 等	1,722	扶養手当	191
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	838
		勤勉手当	559
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	655		
7 法 定 福 利 費	1,643	地方公務員共済組合負担金	1,504
		地方公務員災害補償基金	14
		法定福利費引当金繰入額	125
1 0 被 服 費	22		
1 給 料	24,715	企業職給 6 人	



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手 当 等	11,321	扶養手当	275
		住居手当	648
		通勤手当	720
		時間外勤務手当	328
		休日勤務手当	17
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,025
		勤勉手当	2,798
		児童手当	830
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,391		
4 退 職 給 付 費	20,522		
5 賃 金	2,173	臨時職員賃金	
6 報 酬	549	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法 定 福 利 費	8,484	地方公務員共済組合負担金	7,408
		地方公務員災害補償基金	85
		社会保険料	348
		法定福利費引当金繰入額	643
8 旅 費	499	普通旅費	452
		費用弁償	47
1 0 被 服 費	191		
1 1 備 消 耗 品 費	548	器具備品費	23
		消耗品費	525
1 3 光 熱 水 費	707	電灯料	702
		ガス代	5
1 4 図 書 費	1,688	新聞購読料	31
		図書購入費	1,657
1 5 印 刷 製 本 費	2,313	料金帳票等印刷製本費	
1 6 通 信 運 搬 費	7,191	電話料	446
		郵便料	6,745

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	748,596	712,434	36,162
	6 資 産 減 耗 費	23,002	26,002	△ 3,000
	7 その他営業費用	151	145	6

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 8 委 託 料	98,017	口座振替収納事務委託料	839
		コンビニ収納代行業務委託料	2,440
		料金徴収等業務委託料	67,824
		料金徴収等業務委託料 (統合分)	2,355
		経営戦略等策定業務委託料	24,559
1 9 手 数 料	1,657	口座振替手数料	1,642
		支払督促申立手数料	1
		その他手数料	14
2 0 賃 借 料	212	電子複写機借上料	
2 1 使 用 料	67	下水道使用料	28
		その他使用料	39
2 2 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 3 交 際 費	1		
2 4 食 糧 費	3		
2 5 厚 生 費	1		
2 6 諸 負 担 金	1,222	電算機等使用料負担金	508
		諸会費	418
		諸負担金	290
		出納管理システム負担金	6
2 7 保 険 料	1,363	車両保険料	390
		建物保険料	470
		その他保険料	503
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	264		
3 7 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	699,639		
3 8 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,957		
3 9 固 定 資 産 除 却 費	23,001	有形固定資産除却費	
4 0 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 6 そ の 他 雑 支 出	151	車両重量税	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
2 営業外費用		135,455	125,797	9,658
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,753	113,049	△ 3,296
	2 繰延勘定償却	3,048	7,206	△ 4,158
	3 雑 支 出	2,000	2,000	0
	4 消費税及び 地方消費税	20,654	3,542	17,112
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	3 過年度損益 修正損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
4 2 企業債利息	109,752	
4 3 一時借入金利息	1	
4 4 開発費償却	3,048	
4 6 その他雑支出	2,000	
5 5 消費税及び 地方消費税	20,654	
5 6 土地売却損	1	
5 8 過年度損益 修正損	1	その他過年度損失
7 1 予備費	10,000	

## 資 本 的 收 入

### 收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		319,275	319,433	△ 158
1 企 業 債		300,000	300,000	0
	1 企 業 債	300,000	300,000	0
3 補 助 金		5,273	2,431	2,842
	1 国 庫 補 助 金	2,375	1	2,374
	3 他 会 計 補 助 金	2,898	2,430	468
4 負 担 金		14,001	17,001	△ 3,000
	1 工 事 負 担 金	1	1	0
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	11,000	14,000	△ 3,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金 額	説	明
1 企 業 債	300,000		
1 国 庫 補 助 金	2,375		
1 他 会 計 補 助 金	2,898		
1 工 事 負 担 金	1		
1 開 発 負 担 金	3,000		
1 他 会 計 負 担 金	11,000		
1 土 地 売 却 代 金	1		



## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	資本的支出		1,104,031	1,258,656	△ 154,625
	1	建設改良費	823,897	967,762	△ 143,865
		1 事務費	113,616	92,120	21,496

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	22,736	企業職給5人	
2 手当等	10,184	扶養手当	803
		住居手当	648
		通勤手当	612
		時間外勤務手当	1,653
		休日勤務手当	116
		期末手当	3,804
		勤勉手当	2,548
3 賞与引当金繰入額	2,999		
4 退職給付費	1		
7 法定福利費	7,364	地方公務員共済組合負担金	6,727
		地方公務員災害補償基金	67
		法定福利費引当金繰入額	570
8 旅費	127	普通旅費	
10 被服費	49		
11 備消耗品費	310	消耗品費	
12 燃料費	253	車両燃料費	
14 図書費	76	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
18 委託料	60,037	設計委託料	59,287
		測量等委託料	200
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	550
19 手数料	16	その他手数料	
20 賃借料	817	電算機等借上料	603
		電子複写機借上料	213
		土地賃借料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	635,001	802,600	△ 167,599
	3 拡 張 費	47,001	47,000	1
	4 固定資産購入費	28,279	26,042	2,237
2 企業債償還金		280,133	290,893	△ 10,760
	1 企業債償還金	280,133	290,893	△ 10,760
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1	有料道路通行料	
2 2 修 繕 費	454	車両修繕費	
2 6 諸 負 担 金	7,141	電算機等使用料負担金	156
		奥野ダム負担金	6,984
		共同工事等負担金	1
3 3 補 償 費	1,050	損害補償金	
3 0 工 事 請 負 費	635,000	(工事概要参照)	
3 1 材 料 費	1		
3 0 工 事 請 負 費	47,000	〃	
3 1 材 料 費	1	〃	
5 0 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,350	〃	
5 2 メーター購入費	20,881	〃	
5 3 そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1	〃	
5 4 土 地 購 入 費	6,047	〃	
6 1 企 業 債 償 還 金	280,133		
6 9 負 担 金 等 返 還 金	1	開発負担金返還金	

## 工 事

### 1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	529,000
下水道工事等に伴う配水管改良工事	16,000
施設改良工事	90,000
計	635,000

### 2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	47,000
計	47,000

# 概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 21か所 配水管・送水管 配水池建設 消火栓設置 舗装復旧	$\phi 50 \sim \phi 400$ L = 3,196 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 3か所 配水管	$\phi 100$ L = 255 m
施設改良工事 市内全域 5か所 ポンプ・流量計・通信機器等更新 水位調整弁交換	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 686 m

### 3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,350
メ ー タ ー 購 入 費	20,881
そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1
土 地 購 入 費	6,047
計	28,279

(単位千円)

備		考			
軽貨物車	1台				
φ 13	3,961個	φ 20	835個	φ 25	59個
φ 30	24個	φ 40	8個	φ 50	36個
φ 75	11個	φ 100	7個	φ 150	5個
φ 200	2個				
科目計上					
湯川地内配水管用地取得費					
岡細久保配水池用地取得費					